

令和8年度事業戦略スケールアップ事業委託業務公募型プロポーザルに係る質疑への回答について

番号	質疑	回答
1	<p>・仕様書7ページ目、(5) 伴走支援の実施にあります、「付加価値額」はどのように算出されますでしょうか？</p> <p>伴走支援における目標設定の仕方を検討するうえでご教示いただきたく存じます。</p>	<p>本事業において、付加価値額の考え方は下記のとおりです。</p> <p>付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費</p>
2	<p>・仕様書（別添2）事業戦略（スケールアップ）伴走支援業務の【発掘・公募のイメージ】の③につきまして、</p> <p>事前ヒアリングをオンラインで実施また状況によりご相談差し上げることは可能でしょうか？</p>	<p>仕様書（別添2）事業戦略（スケールアップ）伴走支援業務の【発掘・公募のイメージ】の③に「現地同行」という記載をしているのは、初回は「顔合わせ」を想定していたためですが、オンラインでの実施ということでご提案をいただくことに支障はありません。</p>
3	<p>・仕様書（別添3）専門家派遣業務の【専門家派遣のイメージ】③にあります、「専任担当者」は、センター内の事業担当者様との認識で相違ありませんでしょうか？</p> <p>また、「専任担当者不在企業」との記載にあるように、県内企業ごとにセンター内で担当者をつけられているのでしょうか？</p>	<p>ご認識の通り、「専任担当者」はセンター内の県内企業担当者です。</p> <p>事業戦略スケールアップ事業に取り組む企業には「専任担当者」を配置する予定です。</p> <p>また、専門家派遣先企業には必ずしも「専任担当者」を配置するわけではありません。</p>
4	<p>・提出書類「4. 都道府県税納税証明書」について、弊社は東京都に事業所を有しており、東京都主税局にて納税証明書を取得する予定です。東京都主税局の「地方税」証明書の申請区分を確認したところ、以下の2種類が該当する可能性があるかと認識しております。</p> <p>①法人事業税・特別法人事業税・地方法人特別税に関する証明</p> <p>②法人都民税に関する証明</p> <p>つきましては、以下についてご教示いただけますでしょうか？</p> <p>・上記のうち、どちらを提出すべきか（または両方の提出が必要か）</p> <p>・対象期間（直近1年分など）の指定はあるか</p>	<p>「4. 都道府県税納税証明書」は①と②の両方をご提出ください。</p> <p>また、期間指定は行っていません。</p> <p>ただし、以下の要件を満たすものをご提出ください。</p> <p>(1)最新の納税状況が確認できるもの（直近の事業年度）</p> <p>(2)発行日が3か月以内のもの</p>